

## 読売新聞 きょう（11月10日）のイチ押し

### 一面 新型コロナワクチン 3回目接種 職域実施

政府は新型コロナワクチンの3回目接種について、来年3月をめどに企業や大学などの職域でも実施する方針を固めました。また、「第6波」に備えて病床の稼働状況の「見える化」を実現するため、コロナ用病症の確保状況や使用率を医療機関別に公表する方向で調整に入りました。

- ★これまで政府は、職域で2回接種を受けた人は原則、居住する自治体で受ける見通しを示していましたが、3回目接種を加速するために、職域接種を認めるべきだと判断しました。2回の接種を実施した企業や大学から希望を募り、来年3月をめどに追加接種を開始することになります。
- ★また、政府は「第5波」の感染拡大時に、実際に使用されなかったコロナ対応病症が多かった反省を踏まえ、「見える化」によって、病床の稼働状況の実態を把握し、感染ピーク時に病床使用率を引き上げたい考えです。

### 一面・社会面 関西電力元役員 9人全員不起訴

関西電力元役員らによる金品受領に端を発した一連の問題で、大阪地検特捜部は、会社法の特別背任容疑などで告発されていた森詳介・元会長ら旧経営陣9人全員を不起訴（嫌疑不十分）にしました。

- ★元役員らが、原発がある福井県高浜町の元助役・森山栄治氏（死去）から総額3億7000万円相当の金品を受領。関電は森山氏の関連会社に仕事を繰り返し発注していました。森氏や八木氏らは東日本大震災後の業績悪化で役員報酬を減額した18人に対し、役員退任後に任命した「嘱託」などの報酬として計約2億6000万円を支払っていました。
- ★収賄容疑は森山氏が死去しており、「不正の働きかけ」があったと認定できないとしました。特別背任容疑も、嘱託の業務に実態がないとは言えず、報酬が減額分の補填だったとは認められないと判断しました。

#### 他紙と比べて

「関西経済」（6ページ）では、人気はV字回復している地方競馬にスポットを当てました。人気は陰っていた地方競馬ですが、インターネット投票の普及とコロナ下の「巣ごもり」で在宅での投票（馬券購入）が増加しています。本紙は地域の経済情報発信にも力を入れています。